平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	58,531	人
	２２年国調	61,077	人
	増減率	-4.2	%
面積		276.31	km^2
人口密度		212	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	58,950 人	58,453 人
29. 1. 1	59,601 人	59,104 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,348	1,569
	4.9	5.7
第２次	9,587	9,534
	34.8	34.6
第３次	16,614	16,464
	60.3	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2113		
群馬県	安中市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,182,581	40.4	9,957,439	69.1
地方譲与税	331,552	1.3	331,552	2.3
利子割交付金	12,103	0.0	12,103	0.1
配当割交付金	33,387	0.1	33,387	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,141	0.1	34,141	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,048,292	4.2	1,048,292	7.3
ゴルフ場利用税交付金	83,779	0.3	83,779	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	103,173	0.4	103,173	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,047	0.1	31,047	0.2
地方交付税	3,338,594	13.2	2,730,815	19.0
内訳 普通交付税	2,730,815	10.8	2,730,815	19.0
内訳 特別交付税	607,738	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	41	0.0	-	-
（一般財源計）	15,198,649	60.3	14,365,728	99.7
交通安全対策特別交付金	7,958	0.0	7,958	0.1
分担金・負担金	167,231	0.7	-	-
使用料	367,154	1.5	19,382	0.1
手数料	127,728	0.5	-	-
国庫支出金	3,226,096	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,629,241	6.5	-	-
財産収入	36,928	0.1	14,867	0.1
寄附金	76,564	0.3	-	-
繰入金	838,573	3.3	-	-
繰越金	496,621	2.0	-	-
諸収入	500,493	2.0	-	-
地方債	2,534,700	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,124,800	4.5	-	-
歳入合計	25,207,936	100.0	14,407,935	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,940,297	97.6	409,638
法定普通税	9,940,297	97.6	409,638
市町村民税	4,952,379	48.6	409,638
内訳 個人均等割	103,567	1.0	-
内訳 所得割	2,637,566	25.9	-
内訳 法人均等割	164,499	1.6	27,286
内訳 法人税割	2,046,747	20.1	382,352
固定資産税	4,445,493	43.7	-
うち純固定資産税	4,419,001	43.4	-
軽自動車税	179,177	1.8	-
市町村たばこ税	363,248	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	242,284	2.4	-
法定目的税	242,284	2.4	-
内訳 入湯税	17,142	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	225,142	2.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,182,581	100.0	409,638

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,207,936	23,898,025
	歳出総額	24,350,452	22,941,404
	歳入歳出差引	857,484	956,621
	翌年度に繰越すべき財源	37,225	56,364
	実質収支	820,259	900,257
	単年度収支	-79,998	80,939
	積立金	1,257	820
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	700,000	1,200,000
	実質単年度収支	-778,741	-1,118,241

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	424	1,300,832	3,068
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	39	122,499	3,141
	教育公務員	3	12,003	4,001
	臨時職員	-	-	-
	合計	427	1,312,835	3,075
ラスパイレス指数				98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.18	8,900
副市区町村長	1	26.09.17	7,300
教育長	1	18.03.18	6,450
議会議長	1	18.03.18	4,300
議会副議長	1	18.03.18	3,800
議会議員	20	18.03.18	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,783,103	15.5	3,564,461	3,482,650	22.4
うち職員給	2,357,995	9.7	2,236,788	-	-
扶助費	5,352,788	22.0	1,794,047	1,793,622	11.5
公債費	2,986,263	12.3	2,914,052	2,914,052	18.8
内訳 元利償還金 元金	2,822,713	11.6	2,750,507	2,750,507	17.7
内訳 元利償還金 利子	163,550	0.7	163,545	163,545	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,122,154	49.8	8,272,560	8,190,324	52.7
物件費	2,991,884	12.3	2,381,468	2,345,893	15.1
維持補修費	336,559	1.4	241,403	222,084	1.4
補助費等	2,549,814	10.5	2,405,700	2,206,271	14.2
うち一部事務組合負担金	732,555	3.0	732,555	709,187	4.6
繰出金	2,790,891	11.5	2,400,842	2,281,046	14.7
積立金	288,955	1.2	276,272	-	-
投資・出資金・貸付金	101,328	0.4	19,021	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,168,867	13.0	934,428		
うち人件費	103,610	0.4	102,817		
内訳 普通建設事業費	3,166,059	13.0	933,320		
内訳 うち補助	1,483,436	6.1	79,189		
内訳 うち単独	1,617,868	6.6	807,876		
内訳 災害復旧事業費	2,808	0.0	1,108		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,350,452	100.0	16,931,694		

経常経費充当一般財源等計	
	15,245,618 千円
経常収支比率	98.2 ％ （105.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,789,178 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	248,006	1.0	4,741	247,995
総務費	2,388,732	9.8	31,556	2,191,138
民生費	8,922,457	36.6	334,130	4,485,378
衛生費	3,295,635	13.5	1,178,961	2,141,239
労働費	28,846	0.1	-	26,392
農林水産業費	583,723	2.4	197,965	435,992
商工費	402,424	1.7	5,216	284,125
土木費	1,871,876	7.7	852,994	1,335,273
消防費	911,670	3.7	81,246	837,442
教育費	2,708,008	11.1	479,250	2,031,556
災害復旧費	2,808	0.0	-	1,108
公債費	2,986,267	12.3	-	2,914,056
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,350,452	100.0	3,166,059	16,931,694

公営事業等への繰出	
合計	3,629,381
病院	795,000
下水道	450,000
上水道	42,355
介護サービス	1,135
国民健康保険	585,874
その他	1,755,017

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	21,628
再差引収支	-201,251
加入世帯数（世帯）	8,888
被保険者数（人）	14,478
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		8,720,412		8,761,068	
基準財政需要額		11,136,298		11,212,499	
標準税収入額等		11,183,169		11,227,962	
標準財政規模		15,038,801		15,061,009	
財政力指数		0.78		0.77	
実質収支比率（%）		5.5		6.0	
公債費負担比率（%）		16.4		16.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	8.0		7.8	
	将来負担比率（%）	15.1		15.1	
積立金現在高	財調	4,998,192		5,236,935	
	減債	537,914		537,652	
	特定目的	2,758,142		2,609,279	
地方債現在高		25,491,858		25,779,871	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	362,864		87,728	
	保証・補償	-		-	
	その他	75,064		102,025	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		1,065,870		1,065,863	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.2	94.7	98.9	93.6
	市町村民税	99.6	98.6	99.5	97.8
	純固定資産税	98.7	91.0	98.2	89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。